

申請者の概要						
フリガナ	〇〇キカイカブシキカイシャ	創業年	昭和58年10月	決算期	3月	
事業所名	〇〇機械株式会社					
所在地	〒000-0000 東京都〇〇市〇〇町0-0-0					
資本金（会社のみ）	10,000千円	業種	機械工具製造業			
事業内容 取扱製品（商品）	主な事業内容は、自動車向け金属部品の精密機械加工及び各種部品加工 自動車部品、軸受け部品、油圧機器部品他					
フリガナ	タマ イチロウ	役職	年令	性別		
代表者	多摩 一郎	代表取締役	67歳	男・女		
生年月日	昭和26年7月10日	従業員数	8人			
電話／携帯	042-000-0000	FAX	042-000-0000			
ホームページ（URL）	http://www.〇〇〇					
Eメール	000@00.co.jp					
役員構成	氏名	役職等		年齢		
	多摩 一郎	代表取締役		67歳		
	多摩 二郎	専務取締役		65歳		
	多摩 太郎	開発課長		42歳		
	昭島 次郎	生産部長（工場長）		60歳		
株主構成	氏名	年齢	続柄	持株数	割合	
	多摩 一郎	67歳	代表者	120株	60%	
	多摩 太郎	42歳	一郎の長男	40株	20%	
	多摩 二郎	65歳	一郎の弟	40株	20%	
	合計			200株	100%	
組織関係	<div>総務経理担当</div> <div>営業担当</div> <div>社長－専務――</div> <div>開発課――開発係</div> <div>生産部――</div> <div>1課</div> <div>2課</div>					

(親族内・従業員等事業承継用)

(親族内・従業員等事業承継用)

事業承継の背景・基本方針		<p>過去3年間赤字経営が継続、経営面で苦しい状況にあったが、生産加工方式を見直し、この一年間で好転。まだ若干赤字が続くものの黒字経営にメドがつき見通しが立った。また、現在主体の自動車部品から新事業分野へ進出、新たな製品開発・技術開発を推進し、経営基盤の強化を図る。</p> <p>また、これを機に当社に入社以来8年目の長男太郎に経営代表権を譲る決意をし、令和4年4月の総会時に交代の予定である。現経営者である一郎は、代表権のない会長へ就任予定である。</p>			
承継方法		(1)親族内承継 (2)従業員等承継（ ）			
承継予定		令和4年4月			
後継者候補について		氏名	多摩 太郎	年令	42歳
		性別	男	役職等	開発課長
		代表者との関係	代表取締役（現経営者）の長男		
		後継者の経歴・経験	専門商社に勤務後、8年前に当社へ入社、当初経験のない製造現場、生産部門を中心に担当し、その後、経理・財務部門及び営業担当を経験、4年前に開発業務に携わり今後の開発計画を担当し、2年前に開発課長に就任。		
		後継者の教育・研修等	これまで単発の経営セミナーを年に2回ほど受講。 後継者教育面で体系的でまとまった研修歴はなし。		
関係者の理解		今年度家族会議で長男太郎の後継者とすることに決定。令和元年度中に社内の役員、従業員に事業承継計画を公表予定。令和3年4月の総会で太郎の後継者することを金融機関・取引先企業に公表予定。太郎を令和3年4月に専務、令和4年4月に代表取締役社長として権限を委譲予定。			
現在及び将来の承継への取組状況		令和3年4月に後継者として、長男太郎が専務に昇格するとき、弟二郎(現在専務) の持株40株(20%)を太郎に譲渡、また社長一郎の持株60株（30%）を太郎に贈与することを決定。その後、専務は相談役へ、また、社長一郎の持株を徐々に太郎に移譲予定。			
今 後 の 承 継 計 画					
(令和5年3月31日までに承継が実施されるよう計画を記入してください)					
貴事業所の 事業年度		(1 年度)	(2 年度)	(3 年度)	(4 年度)
		令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
現 經 営 者	年齢	67歳	68歳	69歳	70歳
	役職	代表取締役	代表取締役	代表取締役	会長
	持株	120株(60%)	120株(60%)	120株(60%)	60株(30%)
後 継 者	年齢	42歳	43歳	44歳	45歳
	役職	開発課長	開発課長	専務取締役	代表取締役
	持株	40株(20%)	40株(20%)	80株(40%)	140株(70%)
	後継者教育	後継者と密にコミュニケーションをとり、経営方針、ノウハウ等を承継する			
事業承継課題		①実践後継者塾参加 ②経営幹部セミナー参加			
①新分野進出に向けた製品開発への突破口となる試作品開発と販路が大きな課題。 ②現経営者一郎と専務二郎の後継者への株式移転などの円滑な経営権の委譲が課題。 ③後継者太郎の経営者感覚を磨き、能力を身につけさせること。 ④金融機関からの借入に経営者保証がある。					

経営の現状と今後の取組

現在の経営状況					
損益項目			資本・負債項目		
科 目	直 近 期	前 期	科 目	直 近 期	前 期
売 上 高	175,000	167,500	短期借入金	12,500	13,800
売上原価	136,500	131,990	長期借入金	33,000	35,500
売上総利益	38,500	35,510	(うち代表者からの借入金)	12,800	12,800
販売管理費	39,000	38,200	負 債 金 額	70,500	74,300
営 業 利 益	-500	-2,690	純 資 産 額	46,600	47,400
経 常 利 益	-800	-2,550	総 資 産 額	117,100	121,700
経 営 概 況 (貴事業所の強み・弱み)		当社は、〇〇切削加工技術を得意分野としており、中堅機械メーカに品質の高い部品を納品している。技術的な強みを支える設備も導入しており、高度な加工技術力を活用して、メーカーの信頼も勝ち得ている。現状はメーカーへのサプライヤーとしての売上に占める割合が高く、得意先の業況に大きな影響を受けている。			
現在の市場環境・競争環境		〇〇業界は世界市場では実力が高く認められ、既存の市場でシェアも高い。しかし電気自動車の誕生と将来の成長性により、部品需要の不透明感が増している。			

今後の事業計画

将来の経営ビジョン	現在まで自動車など輸送機械向けの部品加工を中心に展開してきたが、今後成長市場と見込まれる〇〇市場分野へ販路拡大、経営の柱を既存製品分野と新たな製品分野の2軸方向へと戦略を展開する。		
実施時期	「事業承継」に向けた経営革新・販路開拓・製品開発・事業転換等の取組	助成対象経費予定額	
		経費区分明細	金額(円)
1回目 (令和元年度)	新しい事業分野への製品開発に向けて人材を確保するため、社員1名新規雇用	1.人的体制整備 (1)人件費	630,000円
	次期経営者として身につけておくべき基礎的な知識を習得するために「実践後継者塾」に参加	1.人的体制整備 (2)研修・教育費	450,000円
	事業承継のケーススタディ、組織マネジメントノウハウなど課題解決型「経営幹部セミナー」に参加	1 人的体制整備 (2)研修・教育費	310,000円
	将来、新事業分野の製品をさらに拡充するため製品市場の市場性、成長性、業界構造等についてのマーケティング調査の委託	2.生産・販売体制整備 (3)販路開拓費	500,000円
	新たな販路を開拓するために〇〇機械要素展に出展	2.生産・販売体制整備 (3)販路開拓費	510,000円
	販売促進用チラシの製作	2.生産・販売体制整備 (3)販路開拓費	30,000円
	事業承継に係る株式の相続・譲渡に伴う株価算定、その他事業価値評価を含む調査・手続・コンサルティングを専門家に依頼	2.生産・販売体制整備 (4)その他経費	570,000円
2回目 (令和2年度)	新しい事業分野への試作品製作・本格稼働に向けて、パート1名新規雇用	1.人的体制整備 (1)人件費	360,000円
	新製品開発に向けた試作品製作	2.生産・販売体制整備 (1)開発費	950,000円
	新製品開発に向けて、工場スペースを賃貸で新たに確保	2.生産・販売体制整備 (2)賃借料	600,000円
	新たな販路を開拓するための〇〇産業開発技術展に出展	2.生産・販売体制整備 (3)販路開拓費	560,000円
	販売促進ツールとしてチラシ・会社案内・製品カタログ製作	2.生産・販売体制整備 (3)販路開拓費	240,000円

- 1：切削加工による金属部品の納入先は多摩地域に所在する中堅企業で、販売割合は全体の55%を占めている。
材料調達先は8割程度が多摩地域で営業する企業からである。部品加工の外注先は近隣の機械加工会社に依頼している。
- 2：雇用は、すべて市内及び近接市からの雇用者である。今後新たに取り組む製品の開発についても、多摩地域からの雇用で賄う方針である。
- 3：切削加工技術は自社のもっとも得意とする技術分野であり、常日頃から当該技術情報に気配っており、多摩地域における技術研究会にはリーダー的存在として参加している。
- 4：多摩地域工業展、受発注取引マッチング商談会等のイベントには、常時参加している。

①地域の顧客密着度	②地域内における経済取引の多寡（調達取引先・流通）
③地域の雇用維持・創出	④地域の強み（技術、特産品、観光等）の活用
⑤地域ブランドの育成	⑥その他地域経済に貢献している活動

①経営革新計画の承認 ②経営承継円滑化法の認定
③国の事業承継補助金 ④小規模事業者持続化補助金
⑤東京都中小企業振興公社助成金（ ）
⑥その他（ ）

- 1：経営基本はたゆまぬ改善意欲、高度な生産技術、創造性豊かな製造業を目指し、従業員と一緒に調和のとれた成長が目標。
- 2：当社の技術は、自動車業界の重要部品に指定、一層の軽量コンパクト化を追求すると同時に技術面で加工難度の高い〇〇の複合化を実現。また、他企業では困難な難しい製品も対応が可能。
- 3：当社製品及び技術力は、わが社の属する〇〇業界ではもちろんのこと、高い技術力と品質が要請される他業界の〇〇分野でも活用されつつある。今回新事業分野への進出を計画している技術が該当する。
- 4：多様な製造設備及び検査設備をも整備し製品に合わせた設備を駆使、顧客ニーズ対応型の販路を開拓している。

事業承継取組における要望など

助成対象経費申請予定額

経費区分		経費区分の明細	助成対象経費（単位：円）				
			1回目 （令和元年度）		2回目 （令和2年度）		
			助成事業に要する 経費（税込）	助成対象経費 （税抜）	助成事業に要する 経費（税込）	助成対象経費 （税抜）	
人 件 費	1 の 整 備 費 制 体 制	(1) 人件費	630,000	630,000	360,000	360,000	
		(2) 研修・教育費	820,800	760,000			
事 業 費	2 生 産 ・ 販 売 体 制 の 整 備 費	(1) 開発費				1,026,000	950,000
		(2) 賃借料 （店舗、事務所、工場等）				648,000	600,000
		(3) 販 路 開 拓 費	①マーケティング 調査費	540,000	500,000		
			②展示会等出展費	560,000	510,000	604,800	560,000
			③広 報 費	32,400	30,000	259,200	240,000
		(4) そ の 他 経 費	①企業評価・調査関 連書類等作成費	615,000	570,000		
			②物 品 費				
			③修 繕 費				
	業 3 終 既 了 存 費 事	(1)処分費 （自己所有物）					
		(2)原状回復費 （借用物）					
	継 第 関 三 連 者 経 承 費 承	承 4 継 第 経 三 費 者	(1) 企業価値評価費				
(2) 契約書類等作成費							
合 計 額			3,198,200	3,000,000	2,898,000	2,710,000	
助成金交付申請予定額（千円未満切捨）				2,000,000		1,806,000	

注1：「助成対象経費」は「助成事業に要する経費」から「消費税等」の助成対象外経費を除いた金額をご記入下さい。

注2：「助成金交付申請予定額」は、助成対象経費の合計額に助成率2/3を乗じた額で、助成金交付限度額以下で、千円未満の端数を切り捨てとします。